に松本大副理事長、上永吉正人副理事長、日裏健治専務の3人が体調などを考慮し役職退任することが決まり、先般の合同会で池田理事長に選任権が与えられていたことから、新たな役員体制が発表された。

新役員は次のとおり。

理事長　池田清昭▽副理事長　竹田輝征、繁田文三、北前孔一郎▽専務理事　中川喜代志▽総務部長　畦本法孝▽事業部長　田中修▽厚生部長　萬野彰▽経理部長　山本誠一。

会長再選決める

神奈川肉連が総会開催

来賓では農林水産省食肉鶏卵課食肉需給対策室の富田育稔室長と同卸売市場室の秋山公城室長が祝辞。

公益化で25年度事業計画は理事会承認となり総会では報告事項となったが、主な事業では①食肉市場取引情報公表事業②農畜産業振興機構からの助成による市場機能強化事業③食肉情報普及・啓発事業④市場流通新公対策事業――などを計画している。

福岡　伊三夫会長

協同三夫横浜上程認し員改

との文言はだめだと関西から提案があり、『頭脳集団をつくって対応しないとだめだ』と申し上げた」

「これから肉の関税も下がり、マルキンの予算も乏しくなることが予想される。子牛はマルキンがあるから採算が取れる。マルキンは、自分も積み立てるとともに政府も積み立てる仕組み。その仕組みの中でどういう風に対処していくか考えていく」と述べ、「やはりこれから、県肉連、全肉連も目先のことでなく、先を見越したものも含めて対応していかなければならない」と結んだ。

主な新役員は次のとおり。

会長　福岡伊三夫▽副会長　上野好一、宮崎邦雄、山本知宏、若山清、鈴木秀雄▽専務理事　八田隆二▽相談役　兼子信行、大矢東。

タイで和牛アピール

ミートコンパニオンが

東南アジアで最大級の食品展示会である「タイフェックス2013」が5月22日から26日までの5日間、タイの首都バンコクで開催された。

㈱ミートコンパニオン（東京都立川市）は昨年に引き続き、海外和牛ブランド「WAGYU SAMURAI」を展示し、地元タイだけではなく、中国、香港、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマーなど経済成長の著しいアジアの近隣諸国から来場したバイヤーから絶賛され、改めて日本産和牛への関心の高さを示した。

前回はジェトロ日本ブースからの出展となったが、今回はすでにタイでパートナー関係を構築している地元でも有力なサプライヤーGourmet One Food Service社のブースに、WAGYU SAMURAIコーナーを設けた。

8尺冷蔵のオープンケースに、グループ会社である食肉センターの「アグリス・ワン」で加工された静岡県産和牛の雌A4等級約200㌔を展示。アイテムはロインセットだけではなく、モモの分割からのステーキスペック、カタロース、バラからの焼き肉スペックなど約50アイテムで、それぞれパーツの特徴や、料理用途別の説明を英文とタイ文の翻訳をつけて行った。

また、ステーキの試食などにはトリュフ塩等を使用し、フォアグラやテリーヌと一緒に試食を勧めるなど高級食材のイメージを損なわないような独特の演出を実施した。

自ら輸出事業の陣頭指揮をとっている阿部昌史社長は「どこの国でもいえることだが、まず引き合いが多いのはステーキ商材。当然、ロイン系が中心となるので、パーツで対応すればほしいものはそれだけに集中してバランスも悪く、決して私たちが望んでいることではない」

「今回展示したようなランプやカタロースのスペックなど、ロイン以外でのステーキ商材のアピール、さらに、タイにはとくに日本式の焼き肉レストランが多いので、焼き肉スペックの売り込みが重要」

「日本と決定的に違うことは、地元にはタイスキという料理があるが、総じて海外には薄切り肉の文化がないので、これから日本のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの料理の認知度や普及に比例して、それに適した部位のニーズも高まってくるだろう」と語る。

また「私たち自ら海外に出向いて、薄切り肉の文化や技術を現地に伝えていかなければならない。ブローカーを相手取って商売しているうちは、ほんとの意味で輸出推進とはいえない」とコメントしている。

なおミートコンパニオンは、すでにタイ・バンコク市内に現地法人「ミートコンパニオン・インターナショナル」を設立し、現地でエンドユーザーに向けて積極的に営業活動を実施中だ。

静岡県産和牛を200㌔を展示

長岡理事長らを再選

食肉学校　学校長に徳永氏

公益社団法人全国食肉学校（長岡武理事長）は6月4日、JAビル会議室で平成25年度第1回定時総会を開催し、24年度事業報告などの提出全議案を原案通り承認した。

このような中、TPP問題も控えており、それらを熟慮しながら営業計部長　八田隆二。

駒形利徳▽常任相談役　兼子信行、大矢東▽会

弘参与と森田幸雄・東京家政大教授を新たに選任し、徳永理事が専務・学校長に選出された。

総会で長岡理事長は「内閣府から公益社団法人として認められて2年を迎えるが、食肉業界の要請にこたえるべく、知識と技術を兼ね備えた人材育成に努めてきた。また、一般消費者に近づいたお肉の検定試験や研修会の開催など、幅広く食肉知識の普及啓発を図ってきた」

「さらに太陽光発電システムの導入やソーシャルネットワークサービスの活用による広報活動の取り組みなどにも取り組んできた」とあいさつ。

来賓では農林水産省食肉鶏卵課の信戸係長が祝辞。総会終了後に山中専務は「みなさまのご協力で5年8カ月間お世話になった。施設整備や公益化などに取り組んできたが、心残りは24年度決算で五つの事業で黒字化できなかったことだ」と感謝のあいさつ。

25年度事業計画では①教育訓練事業で、基礎的知識と技術水準のかさ上げや習得効果の高いカリキュラム編成、実践教育の拡充を図る②研修教育事業は、FMAセミナー11講座の開講や一般消費者向け講座の新設、企業提携研修の拡大と新たに食品衛生管理者研修会の開催など。

③資格認証事業で部分肉製造マイスターなどの普及、豚部分肉製造技術水準向上のため、全日本豚部分肉加工技術競技会（仮称）の開催④通信教育事業――などを実施する。

上野理事長は、昨年の通常総会を川大会に協力する。

中央卸売市場をはじめ港湾倉庫が立ち並ぶ。

新所在地は次のとおり。

関西事業所　〒641―0036、和歌山県和歌山市西浜1660―460▽電話（073）421―8738▽FAX（073）421―8739。

て機器の性能を積極的にアピールしていく。移転日は6月12日。

東京営業所の新所在地は次のとおり。

〒337―0003、埼玉県さいたま市見沼区深作2丁目21―23▽電話（048）682―6900▽FAX（048）682―6901。